

學界展望

自由貿易理論の展開

小島清

尨大にして且つ高き生産能率をもち、農業國たると同時に工業國にして海外依存性少き米國經濟が、これと多くの條件を異にしてゐたかつての十九世紀イギリス經濟の果した「世界の市場、銀行」たる役割を、しかも諸國がその國內經濟の安定的發展のため大なり小なり計畫經濟を實現せんとしてゐる今日の混合世界經濟體制において受継ぎ、より自由なる多角的貿易體制 (Multilateral freer trade system) を實現せんとするにあつて、諸國の相互的經濟繁榮を基礎づける原理たる「自由貿易理論」への反省と吟味とが新なる注目をひくに至つたのは當然であらう。ただし新世界經濟秩序形成の課題の第一は、古い技術を新しい諸條件に適應させることであり、第二には古い技術の限界をきかめ何を附加すべきかを明かにすることであるからである (John H. Williams, *International Trade with Planned Economics*; The I. T. O. Charter, in: *Proceedings of the Academy of Political Science*, May 1947, p. 42.)

かるが故に所謂イギリス古典派貿易理論の生けるものと死せるものとを、その内在的批判を通じて闡明ならしめることがわれわれの課題となる。勿論それは單に歴史的情況への適應における生けるものと死せるものを截別することのみでなく、原理そのものとしてのそれも究明することではなければならない。この課題はまた自由貿易理論が古典派より出發していかに自己反省を加へ、いかなる自己止揚と再構成の途を歩んだかの自由貿易理論體系の發展を跡づけることに始發點が求められるであらう。

所謂古典派自由貿易理論は凡そ次の諸要素から成つてゐる。

一、比較生産費説

二、國際價值論或は相互需要説

三、國際收支均衡化機構論

四、國際價格均衡論、その必然的發展としての購買力平價説

五、政治的主張としての自由貿易

古典派自由貿易理論は元來、いかなる場合（絶對的生產費差の場合のみならず比較的生產費差の場合にも）國際分業と交換により、「貿易の利益」が發生することを基礎づけ、自由貿易の有利性を主張せんとする「政策的理論」であつた。この特色の故に貿易理論は一般經濟理論の特殊理論として後者との間に常にギャップをもつてゐた。政治的主張を基礎づける事に急なるの餘り、一般經濟理論におけるヨリ一般的な究明に反して、餘りにも單純化された假定の下に、或は生産費の側からのみ、或は相互需要の側からのみ、一方的に貿易の利益を證明せんとしてゐる。このこ

とはリカードの比較生産費説 (D. Ricardo, Principles of Political Economy and Taxation, Gomers' ed., London 1913, Chap. VII. 小泉信三譯、經濟學及課税の原理) と、J. S. ミルの國際價值論 (J. S. Mill, Principles of Political Economy, London 1848, Ashley's ed., 1909, chap. XVIII. 戸田正雄譯、經濟學原理) とが分離してゐる事に顯著に見出される。國際分業の利益を基礎づける原理は、比較生産費説のみである。しかし比較生産費説はなほ國際分業の可能的利益を證明するけれども、それが現實的、利益になる過程を明かにしてゐない。後者の課題が國際價值論によつて補はるべきであつたにも拘らず、ミルの相互需要均衡論は、單なる交換均衡論の一變型にすぎず比較生産費説との完全な融合をはかつてゐない。しかもミル以降の自由貿易理論の主流は交換均衡論へ走り、貿易理論の特色たる國際(生産)分業論への充分の綜合をみてゐない。

こゝに於てわれわれは二つの問題をもつに至る。その第一は、貿易理論があまりにも政策理論たることから、國際分業と交換の純粹理論へと昇華することである。この一應の滅過によつて貿易理論は初めて、經濟學一般理論における近時顯著に發展せる諸成果を採り入れて自らを改装、補充、精密化しえられ、一般理論と貿易理論とのギャップを橋渡しするであらう (Cf. Jacob L. Mosak, General-Equilibrium Theory in International Trade, Chicago 1914, Preface)。と同時に貿易理論は第二に、政策原理的課題を果さねばならぬことである。この課題は國際分業と交換の純粹理論の再構成の後に抽出される國際的生産能率差、所得水準差等の實質的關係及び國民的生産能率、所得水準等の發展率の把握においてなされるのである。かゝる經濟主體間の實質的關係とその變動を究明することを貿易理論が目的として居り、不充ながら果してゐたことは、或意味に於て一般理論に對して一步進んでゐると言ひ得るであ

貿易理論が先づ政策理論たることから一應純粹理論へ昇華することの必要は、國際貿易上の「國」の概念に關しても言へる。「國」の概念規定は、國際貿易と國內商業、貿易理論と一般經濟理論とを區別する規準として重要をもつ。勿論國際貿易とは政治的統一體たる現實の國家間に、個人、團體、或は政府を通じて行はれる商品の移動に外ならぬ。そして「國」をレプケ等の如く政治共同體、財政共同體、經濟政策共同體、支拂共同體、運命共同體等の特色をもつ有機體、生活體と把握することも出来る (W. Röpke, *Wirtschaft und Aussenhandelspolitik*, Berlin 1931, S. 12 ff.; W. Sulzbach, *Der wirtschaftliche Begriff des "Auslands"*, in: *Weltw. Archiv*, Bd. 32 Heft 1: 油本豊吉 外國貿易政策 昭和十六年五〇—六八頁)。しかしそれは餘りにも政治的である。われわれはこの政治的國家を如何に經濟理論的に把握するかは、貿易理論の純粹理論化への鍵があると思ふ。

國際貿易上の「國」の概念に關し、リカードは、勞働、資本の移動の難易を標準とし、勞、資の自由移動の行はれる範域を以て經濟的統一體即ち「國」となした (D. Ricardo, *ibid.*, p. 117. 邦譯一二頁)。ケアンズはリカードの經濟的「國」概念を一層徹底して、同一の政治的國家の領域内に於ても、勞働については産業的、社會的に各階層に分たれ、各勞働はこの階層を越えては競争する事を得ざる事實に着目して、勞働の自由競争乃至自由移動の限定せられてゐる範圍、即ち彼の所謂「無競争集團」(non-competing groups)を以つ「國」と該當せしめてゐる (J. E. Cairnes, *Some Leading Principles of Political Economy*, London 1874, p. 303)。ケアンズの無競争集團概念の發展はケアンズ (F. W. Taussig, *International Trade*, N. Y. 1927, Chap. 6) マーシャル (A. Marshall, *Principles of Economics*, 2nd

ed.: p. 557 等) 等に見られるが、この概念を徹底するならば、各個人は各々能力を異にするものであり互に代替しえぬものである。即ち無競争にあるから、個人間分業もまた國際分業原理に従ふことになる。個人間分業についてはリカードが擧例してゐる (D. Ricardo, *ibid.*, p. 116, note. 邦譯一二〇頁)。また土地は絶対に移動不可能であり、各々異なる生産條件をもつから、各一片の土地こそ最も嚴密な無競争物であるとの觀點から、國際分業原理は地點間貿易の原理に外ならずと説くもの (A. Lösch, *Wo gilt das Theorem der komparativen Kosten in: Weltw. Archiv*, Bd. 43, 1938.)。

國際貿易理論は純粹經濟理論的にみれば、個人間にしろ、地點間或は地域間にしろ、或は産業間にしろ、國際間にしろ、一般に「無競争集團」間の分業と交換の理論であると云へる。しかし無競争集團の標準は、労働、資本の移動の不自由ではなくして、本源的且つ能動的生産要素たる労働の價值効率、即ち生産能率と消費内容の結合としての實質所得水準、或は生活水準の相違である。労働の價值實現は一定の土地、資源、資本設備と結合せねばならぬから、こゝに無競争集團間の分業と交換の概念が、同時に地域分業或は地域貿易の概念と結合してくる。現實の政治的國家は異なる生産條件と經濟構造の基礎の上に、異なる價值効率を實現する本源的生産要素の活動によつて國民經濟を形成してゐるから、無競争集團の典型的な一例であり、従つて又國家間の分業と交換は國際貿易理論の典型的な對象となりうるのである (Hiroshi Kikumura, *Zur Theorie des internationalen Handels: Ein kritischer Beitrag*, Weinfeld 1941, S. 27. の國際貿易の定義参照)。

こゝに想起される問題は比較生産費差従つてまた國際的價值効率差を生む條件をきわめること、即ち「比較

生産条件論」の究明の必要である。かゝる志向の一つは、先に掲げたレーシュ並にオーリン等の貿易理論の立地論に於る故裝の試みである(A. Lösch, *Über die räumliche Ordnung der Wirtschaft*, Eine neue Theorie des internationalen Handels, in: *Weltw. Archiv*, Bd. 50 1939; Die räumliche Ordnung der Wirtschaft, Eine Untersuchung über Standort, Wirtschaftsgebiete und internationalen Handel, Jena 1940; B. Ohlin, *Interregional and International Trade*, Cambridge 1933; 谷口重吉、オーリンの貿易理論、昭和十一年、伊藤久秋、地域の經濟理論、昭和十五年)。しかし立地論的志向は比較生産費差の生ずる生産条件の比較を試み、従つて國際分業論構成の前階過程を解明するものではあるが、貿易理論に完全にとつて代るものではないことを注意すべきである。いま一つの方向は、藤井教授がその名著「外國貿易の理論」(昭和十七年)第一章並に序文において明かにされた立場である。それはタールハイム(K. C. Faelhelm, *Auftritt einer Volkswirtschaftlichen Strukturlehre*, in: *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. 99, S. 464)、タムナー(Hans Krämer, *Die Wechselbeziehungen zwischen Wirtschaftsstruktur und Außenhandel*, Leipzig 1938, S. 5、北川一雄、國民經濟の構造と外國貿易、商業經濟論叢、十八卷四號)の構造理論(Structurlehre)に基いて國際分業理論を再構成せんとする志向である。しかし構造理論は國民經濟の特性を形質的に表現し、従つて生産要素の國際的價值効率差を生む基礎条件の相違を明かにするけれども、生産費と價值關係によつて綜合されてゐる諸國民經濟の均衡關係を把握してゐない。その意味において同じく貿易理論の構造理論的再建の課題を、貿易理論のもつ均衡分析の内在的批判を通じて、諸國の生産構造關係(但し形質的でなく、生産能率、生産費等のやはり均衡關係)の分析へと進まんとされた故岩田助教授の努力は注目すべきである。(岩田俊、貿易理論の構造論的構想、國際經濟研究、十六年九月、及び同氏、國際貿易理論序説、初版昭和

十五年、改訂版昭和十七年、第五章貿易理論の新たな展開。いづれにしても、ブレトン・ウッズ協定や國際貿易機構による新世界貿易體制が、單に通商政策的措置のより自由なる貿易への止揚のみならず、それを實現するより廣い基礎として、後進國の開發、生産性の伸長、高雇傭と高所得の維持等を達成せんとしてゐることは、單に國際的流通過程の調整のみならず、生産條件そのものの改變をはからんとするものであり、ここに「比較生産條件論」の展開が新たな注目すべき課題の一つとなつて來てゐるのである。

古典派理論が餘りにも政策理論たりしことの問題は、比較生産費説と國際價值論をもつて證明せんとした「貿易の利益」と従つて「自由貿易の普遍的有利性」とは、國際分業と交換の行はれざる封鎖體制に比して、自由貿易によつて成立する靜態的國際均衡が諸國に共に利益をもたらすことを基礎づけてゐるにすぎないことである。しかるに現實の問題は既に大なり小なり貿易の行はれてゐる國際分業と交換の變動過程、發展過程において、それが諸國に共に利益の一層の増大を保證し、國際的利害の調和をもたらしうるやの問題である。比較生産費説と國際價值論とは靜態理論的性格をもつてゐてこの課題には充分答へてゐない。従つて右の靜態理論をもつて、國際貿易の發展過程における自由貿易の普遍的有利性を主張することは出來ない。ここに國際分業と交換の動態理論展開の要請が生ずる。先に掲げた自由貿易理論の構成要素のうちの國際收支均衡化機構論と國際價格均衡論とはこの課題の一端に答へてゐるものであるが、それらは何らかの原因によつて國際均衡が擾亂された場合、金移動を始發點とし、貨幣數量と一般物價水準變動とによつて適應され再均衡化されるとなしてゐるのであり、そこに生ずる實質的構造變動を無視し、單に貨幣的要因の變動によつてのみ、國際貿易の發展過程を説明してゐる。またそこには靜態理論における如き確固

たる自由貿易の有利性の證明もみられない。國際貿易の動態理論の建設こそ緊要にして困難なる課題である。この課題が果されるならば保護貿易の主張との對立も解決しうるのではあるまいか。

われわれは以上の如き問題を問題として、その解決への努力が自由貿易理論體系のいかなる發展をもたらしてきたか、また今後の解決の如何にあるべきかを展望してみよう。

二

われわれは先づ國際分業の基本原理と言はれる「比較生産費説」の本質究明に目を向けてみよう。斯説の創始者といはれるリカードの設例は次の如くである。

	英 國	葡 萄 牙
羅紗一單位の生産に要する労働量	一〇〇人	九〇人
葡萄酒一單位の生産に要する労働量	一二〇人	八〇人

右の例において比較生産費説の條件とは何であるかと言へば、葡萄酒は英國に比して兩商品共に生産上の優越性を有してゐるのであるが、その優れてゐる程度は葡萄酒の生産においてより大 (superior advantage) であり、英國は兩商品の生産において共に葡萄酒に比して劣つてゐるのであるが、その劣れる程度は羅紗においてより小 (inferior disadvantage) である (80 : 120 > 90 : 100) 場合に、夫々その生産をより大なる優位を有する方、或はより小なる劣位の方に特化することによつて、兩國に貿易の利益が實現せられると言ふのである (D. Ricardo, *ibid.*, p. 115. 邦譯 一一九)

ここで注意さるべきは、比較生産費説において問題であるのは、絶対的生産優位或は劣位ではなくして、生産費の相対的差違である。従つて比較さるべきものは生産費ではなくして、生産費間の比率 (ratio between costs) の比較であり (J. Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, N. Y./London 1937, pp. 438—439)。そこで比較的差違が存すれば、国際分業の利益が発生しうるのである。いま絶対的生産優位が問題でない限り、前述の葡萄酒生産についての兩國の生産費比率と、羅紗生産についての兩國の生産費比率とを比較する代りに、一方葡萄牙にける二商品の生産費比率と、他方英國における二商品の生産費比率とを相互に比較するといふ第二の比較方法が許され、同じ結果を導きうる。即ち $80 : 90 \wedge 120 : 100$ の關係が得られ、葡萄牙は葡萄酒の生産に比較的優位をもち、英國は羅紗の生産に比較的優位をもつことが明かとなる (H. Kikamura, a. a. O., S. 48)。

なほ絶対生産費差は比較生産費差の特殊の場合であり、前者の方が後者に比し、いづれの比較方法によつても、生産費比率の比較差が一層大となるのであり、従つて国際分業の利益も大であることは自明である (G. Isenberg, *Die Produktionsbedingungen als Bestimmungsgründe für die internationalen Unterschiede des Lohn und Preisniveaus*, Stuttgart 1933, S. 45)。

然らば比較生産費差に従つて国際分業化した場合の利益は如何にして證明せられるか。貿易の利益を具體的に示すには兩商品の國際的交換比率即ち交易條件 (terms of trade) が決定されねばならない。しかしそれは國際均衡成立の全過程を精察した後でなければ言ひえない。即ち貿易利益の把握は、國際分業と交換の全過程を考察に入れた後初め

て正確になしうる。しかし便宜上交易條件が、リカードの例において、兩國の國內交換比率の限界内の葡萄酒一單位に對し羅紗一單位に定まつたとしよう。

古典派においては貿易の利益は生産物總量の増加、或は勞動及び資本の節約なる二方面から把握されてゐる。Ricardo, *ibid.*, p. 108. 邦譯 111頁。J. S. Mill, *ibid.*, pp. 578-579。先づ生産物總量の増加は次の如く證明しうる。

	英	國	葡	萄	牙	總	計
特化前	羅紗	一〇〇人の勞働	一單位	九〇人の勞働	一單位	二單位	
	葡萄酒	一二〇人の勞働	一單位	八〇人の勞働	一單位	二單位	
特化後	羅紗	二二〇人の勞働	二・二單位	一七〇人の勞働	二・一二五單位	二・二單位	
	葡萄酒					二・一二五單位	

右は貿易當事國全體としての生産總量の増加であるが、一國にとつての消費量の増加は次の如くである。生産特化する部門即ち輸出商品の消費量は特化前と同一であるとすれば、英國は葡萄酒消費量を今迄の一單位から一・二單位に、葡萄牙は羅紗消費量を一單位から一・一二五單位に増加することが出来る。

次に貿易による勞動及び資本の節約の利益は、兩國が特化前と同一の生産量、従つて同一の消費量を確保するには幾何の生産要素を節約しうるやを検出することによつて實證される。英國は今迄の一二〇人の勞働でなく、一〇〇人を羅紗生産に轉換せしめ、その生産物の交易によつて葡萄酒の一單位を確保することが出来るから、二〇人の勞働の節約となる。葡萄牙も同様に九〇人でなく八〇人の勞働を葡萄酒生産に轉換せしめることにより羅紗一單位を確保し

うるから一〇人の労働の節約となる。

かかる国際分業による労働の節約は、一國の生産効率の向上を意味する。即ち英國は羅紗及び葡萄酒各一單位を生産するに二二〇人を要したに拘らず、今や国際分業によつて二〇人を節約しうる。従つて英國の生産効率は $20/220$ 約九%向上したことによる。また葡萄牙においても同様にして $10/170$ 約六%の生産効率の向上となる。

上述の如き国際分業の利益の二つの測定方法の差違は、比較生産費例を示す労働量を總労働量と見るか、單位労働量と見るかによつて發生すると言はれる（藤井茂、前掲書 七九頁）。しかし生産物總量の増加といふ貿易利益は、増加せる生産物が與へられた交易條件によつて需要しつくされること、即ちそれだけの有效需要の増加の存することを前提とする。また生産要素の節約乃至生産効率の向上といふ貿易利益は、節約されうる生産要素、向上せる生産効率によつて附加的に生産されうる生産物が、やはり有效需要によつて吸収し盡くされることはよつて初めて貿易利益として結實する。若し有數需要の増加がなければ生産要素の不完全雇傭となる。従つて二方法は同一事實の各々反面を示すもので、その間に矛盾はないが、いづれも貿易利益の發生する可能性を證明してはゐるが、それが幾何の如何なる利益として實現するかを示し得ない。この貿易利益實現化の過程を説明するのが「國際價值論」の課題である。

われわれは比較生産費説の本質を次の如く解する。即ち異なる國における同一商品についての生産費比率と他の商品についての比率との比較であらうと、或は同一國内における異なる商品の生産費比率の他國のそれとの比較であらうとを問はないが、生産費の直接的絶對的比較ではなくして、生産費間の比率の比較、即ち間接的、相對的比較をなし、そこに比較生産費差の存する限り、国際分業の利益の發生しうる可能性を證明する一つの抽象的シエーマである。

しかしこのシエーマの形成にあつては、第一の比較法においては、國際的に生産費を比較しうる情らかな單位が、また第二の比較法においては、少くとも國內における二商品の生産費を比較する單位の存在を前提とせねばならぬ。かくの如く比較生産費説を生産費比較の何らかの單位が與へられる限り成立する抽象的シエーマであると解することにより、貿易理論の政策理論から純粹理論への止揚が達せられる。と同時に生産費單位に如何なるものを選ぶかによつて、貿易利益の實體が明かとなり、政策理論の基礎が與へられる。

比較生産費説が抽象的シエーマである限り、それを構成する生産費單位もまた何らかの抽象的、典型的單位であつては、R. F. Harrod, *International Economics*, London 1939, pp. 15-16. 藤井茂譯、ハロッド國際經濟學、二二—二四頁参照)。しかし比較生産費説によつて具體的貿易利益を證明せんとする限り、就中貿易の福祉分析をなさんと欲する限り、この抽象的費用單位の内容が問題となる。リカアドーにおいては労働日數で表され、その結果、古典派においては比較生産費説は労働價值説と結合した。しかしヴァイナの言ふ如くこの結合は一つの歴史的偶然であつて、リカアドーが實質費用を労働量で表した事實の結果に過ぎない(J. Viner, *ibid.*, p. 398)。そして問題は抽象的費用單位を、單に労働費用でなく何らかの形における實質費用を以て表さんとする方向へ進んだ。例へばバスタープルの「生産力」(Productive power (C. F. Bastable, *The Theory of International Trade, with Some of its Application to Economic Policy*, 4th ed. London 1903, p. 24)、「包」(A. Marshall, *Money, Credit and Commerce*, London 1923, p. 157)等の概念これである。

しかしこれらの實質費用單位は、労働價值説におけると同様に、異質労働の換算、異質生産要素の共通公分母化、

技術係數の相違等の多くの困難と缺陷をもつてゐる。この困難に直面してメーソンの言ふ如く、貿易理論は(一)實質費用説の改善——しかしてそれを一般價值論へ適用するか、もしくは(二)國際貿易理論における實質費用の使用の放棄かの二者擇一にせまられ、近代貿易理論は後者の途、即ち均衡論的價格經濟の立場へ進んだ(E. S. Mason, The Doctrine of Comparative Cost, in: The Quarterly Journal of Economics, vol. 41, 1926, p. 93.)。

近代的貿易理論の代表はオーリンとハーバラーに求められる。オーリンは實質費用概念を全然放棄して、價格的均衡論を地域貿易或は國際貿易へ適用する方法をとつてゐる(B. Ohlin, *Ibid.*)。これに反しハーバラーは勞働價值説を一應の出發點とし、これを機會費用説(Opportunity Cost theory)によつて精緻化し、最後に貨幣費用説に進んでゐる(G. v. Haberler, *Der internationale Handel*, Berlin 1933, English ed. London 1936. 松井清、岡倉伯士共譯、ハーバラー國際貿易論上、下、昭和十二年第三編)。ハーバラーに對しては多くの批判が存する(A. Amon, *Probleme der Aussenhandelsstheorie und-politik*, in: *Zeits. f. Nationalö.* Bd. 7, Heft 2, Juni 1936; H. D. White, *Harberler's Internationale Handel; Ohlin's Interregional and International Trade*, in: *The Quarterly Journal of Economics*, vol. 48, No. 4, Aug. 1934. 松井榮一、ハーバラーの比較生産費説、國民經濟雜誌六二の三)。けれどもハーバラーが比較生産費説の本質を抽出し、これを放棄することなくして均衡理論へ橋渡しし、しかも政策原理的課題を解かんと努力してゐる點は充分に評價されるべきであらう。

われわれにおいては、國際的商品交換の流通經濟面は、オーリンの言ふ如く、一般均衡的價格理論を以てせざれば充分に分析しえないが、その交換世界の基底において經濟主體の立場に立つならば、經濟主體の貨幣稼得力即ち所得

と、この貨幣のもつ商品購買力との総合において、貨幣の實質内容を把握しえ、貨幣をもまた實質費用單位と考へることが出来、従つて實質所得の増大と言ふ尺度において貿易理論の政策原理的課題を果しうる途が発見されるのではないかと思ふ。

三

次に所謂「國際價值論」に目を轉じよう。國際價值論の實體は交易條件の決定と國際收支の均衡成立を説明し、國際分業の利益の實現過程を明かならしめることである。リカアドーはわづかに交易條件が兩國の、或は兩商品の生産費比率の限界内に定まることを明かにしたのみで、現實にそれが決定せられる要因を究明してゐない。リカアドーのこの缺陷を補ふべく樹立されたのが、ミルの相互需要(均等)法則である。即ちミルによれば、二國間に二商品の貿易が行はれるとき、これら商品の交換價值は、兩國における各々相手國の商品に對する需要の大きさ並に弾力性に左右され、相互の需要、従つて輸入と輸出とが丁度均等となる點において定まると(J. S. Mill, *ibid.*, p. 387 ff.)。

かゝるミルによる「相互需要均等」法則の導入によつて、國際貿易理論はリカアドーの比較生産費説の本質をなす實質費用原理から乖離し、相互需要、或は需要供給の均衡理論へと發展した。けれどミルにおいては、不變生産費と全部生産轉換の假定(J. S. Mill, *ibid.*, p. 600.)によつて、生産費は何ら交易條件を決定する要因ではなく、單に供給量を規定するのみとされたからである。かゝる矛盾に直面してケアンズは國內價值は生産費により一義的に決定されるが、國際貿易においては生産費は價值決定の枠であり、價值そのものは相互需要によつて決定され、従つて價值と

生産費の一致なるとの、國內價值と國際價值の二元論を併ひつゝの (J. E. Cairnes, *ibid.*, pp. 418—419.)°

ミルの相互需要説を完成し一般化したものが、アーシマンの「貿易表」 trading schedule (A. Marshall, *Money*……, pp. 161—163.) 並に「相互需要曲線」の事 (Ibid., Appendix J.)°。アーシマン曲線の性格を理解するためには、ペーラー (前掲書、第三編第十二章)°、エッジワース (E. Y. Edgeworth, *The Pure Theory of International Trade*, in: *Papers Relating to Political Economy*, London 1925, II, pp. 31—40.)°、ワグネル (W. W. Leontief, *The Use of Indifference Curves of Economics*, in: *The Quarterly Journal of Economics*, vol. 47, 1932, Fig. 2 (p. 494) and p. 495 foot note)°、ヤング (A. Young, *Marshall on Consumer's Surplus in International Trade*, in: *The Quarterly Journal of Economics*, vol. 39, 1924.) 等の諸論文を参照することが必要である。これらの検討によつて、アーシマン曲線は、ヤングの Price-consumption curve (J. R. Hicks, *Value and Capital*, Oxford 1939, p. 30.) と外ならざることを見出すであらう。しかもアーシマン曲線の交點は、兩國が自由競争的に行動したならば達するであろう契約曲線 Contract curve (E. Y. Edgeworth, *Mathematical Psychics, An Essay on the Application of Mathematics to the Moral Sciences*, London 1881, p. 21.) の上へ落ちる一均衡點である。しかるに契約曲線の有效部分内では、契約曲線上のいかなる點に均衡が成立しても兩國に大なり小なりの利益をもたらすものであるが、そのいづれの點に定まるかは一に經濟理論の假定しえない駆引による。ここに相互需要のみから交易條件の決定を論ずるときには均衡成立は不確定であり、一方國の獨占的態度、政治的強壓等により貿易の利益の全部が一方國に屬する結果となる (P. A. Samuelson, *Welfare Economics and International Trade*, in: *The American Economic Review*, vol. XXVIII, 1938, pp. 265—

266.)。交易條件の不確定性についてはミル自身(J. S. Mill, *ibid.*, p. 587.)、並にエンギナル(J. W. Angell, *The Theory of International Prices*, Cambridge 1926, p. 453.)等も承認してゐる。

交易條件は相互需要均等の條件のみでは不確定であり、同時に交易條件と生産費が一致せねばならず、従つて一般均衡においてのみ決定されるのであるが、ミル、マーシャルの相互需要説に對し、生産費側のみから交易條件決定を説く體系がある。先づミル自身においても二國多數財、或は二商品多數國の場合には、多數財、多數國の生産費の競争關係によつて交易條件の變動を來す場合があげられてゐる(J. S. Mill, *ibid.*, pp. 590—592.)。この問題がバスターブルによつて精密化され(C. F. Bastable, *The Theory of International Trade, with Some of its Application to Economic Policy*, 4th rev. ed., London 1903, p. 36 ff.)、グレイアムが一般化してゐる。グレイアムは多數國、多數商品の生産費間の連環的競争(linked competition)によつて交易條件は生産費によつて一義的に決定されると結論する(F. D. Graham, *The Theory of International Values Re-examined*, in: *The Quarterly Journal of Economics*, vol. 38, 1923; *The Theory of International Values*, in: Q. J. E., vol. 46, 1932.)。しかしグレイアムにおつても交易國の大きさ或は商品の重要性のウエイトが附されており、そこに相互需要均等に對する暗黙の假定が存することを見逃してはならぬ。

生産費説に立脚して交易條件決定を論ずるものにはマンコルトがある(H. von Mangoldt, *Grundriss der Volkswirtschaftslehre*, Stuttgart 1863, S. 162 ff.)。彼の説はエッチワースによつて紹介され(E. V. Edgeworth, *Papers Relating to Political Economy*, vol. 2, London 1925, pp. 52—58.)。最近キタムラによつて展開された(H. Kitamura, *Zur The-*

orie des internationalen Handels, Weinfelden, 1941)。マンゴルトは兩國の共通化せる生産費比率に一致して交易條件が決定されること、及び兩國の價值體系の結合項としての限界輸出品の發生機構を極めて示唆的に解明してゐる。しかし彼においても需要は價格の騰落と全く逆比例的に變化するとの假定 (S. 195) によつて、需要側への考慮が拂はれてゐる。

國際經濟學の最先端に立つと言ひうるハロッドの名著 (R. F. Harrod, International Economics, 1st ed. 1933, 2nd rev. ed. 1939, 藤井茂譯、ハロッド國際經濟學、昭和十八年) は、生産費説に基いてをり、可變費用の下では英國と外國の生産費比率が共通比率化し、そこに交易條件が定まることを明示してゐる。しかし彼においても、英國と外國の大小及び供給及び需要曲線の勾配に關する假定によつて、相互需要、供給の必然的均衡が暗黙に前提されてゐる (邦譯、四五—四六頁)。尙其他の生産費説に立脚するものにはシヤドウェル (J. L. Shadwell, A System of Political Economy, London 1877)、シチウマン (H. Sidgwick, Principles of Political Economy, 3rd ed, London 1901) 等が擧げられるが、共通點は需要に關する何らかの假定を含んでゐることである。このことは相互需要説のみによつて交易條件を一義的に決定しえないと同様に、生産費側のみによつてもそれが不可能なことを示し、従つてわれわれは需要條件と供給條件とを同時に含み上げた一般均衡論に進まねばならない。

一般均衡的交易條件決定論はオーリン (B. Ohlin, *ibid.*, Appendix I. Simple Mathematical Illustration of Pricing in Trading Regions, p. 533 ff.)、ハンシマ (J. W. Angell, *ibid.*, p. 469)、カッサル (G. Cassel, On Quantitative Thir-king in Economics, Oxford 1935, p. 173) 等によつて明かされてきたし、近著としてシヤドウェル (J. L. Mosak, *ibid.*)

を推しうる。同時に比較生産費説と相互需要説との総合的把握を最もヴィヴィッドに幾何的に解明すべく努力されたフーナー(A. Lerner, *The Diagrammatical Representation of Cost Conditions in International Trade*, in: *Economica*, vol. XII, 1932, pp. 346—356.)及びレオンチェン(W. W. Leontief, *ibid.*)の二論文の貢献を忘れることが出来なく。

かくて封鎖經濟を出発點とし、一般均衡的に成立する靜態的國際均衡の性格として重要な點は、第一に國際的に交換される商品は運送費を除けば均一價格をもつ。第二に輸出と輸入は均衡する。しかし第三に各國の勞働は限界輸出品において比較される生産能率差に比例的に所得水準の差を來すことである(ハコッド、第四章第五節)。第三點は比較生産費説が一方國は兩商品生産においてともに絶對的に劣つてゐることを前提としてゐることから必然的に發生する結果である。ここに勞働の國際的交換比率の問題(Vinerのfactorial terms of trade: *ibid.*, p. 559.)、國際的所得差論及び不等價交換の問題が生ずる。

國際價格均等と賃銀不等の關係を明確にしたものはタウシグ(F. W. Taussig, *International Trade*, N. Y. 1927, p. 23 ff.; *Free Trade, the Tariff and Reciprocity*, N. Y. 1920, Chap. IV)であるが、古典派のタウシグも既に意識されてゐた。リカードーは國際間においては等量の勞働の生産物が交換されるのと同じである(D. Ricardo, *ibid.*, p. 116.)。ミルは「價値の意味における低廉と、費用の意味における低廉」との區別をなす(J. S. Mill, *ibid.*, pp. 604—605.)。シーニヤスは貨幣(貴金屬)を獲得する實質費用が國によつて異なることを(N. W. Senior, *Three Lectures on the Value of Money*, 1829, reprint London 1931, pp. 55—56; *Three Lectures on the Cost of Obtaining Money*, 1830, reprint London 1931, p. 12 ff.)、ケアンズは各國の生産性に從つて賃銀の異なることを(J. E. Cairnes, *ibid.*, pp. 407—

418) 明かしてゐる。しかしてヘッチワースは労働の國際的交換比率を示す式をかゝけてゐる (E. Y. Edgeworth, Papers....., vol. II, p. 45.)

かくの如く國際間においては労働が等價に交換されないことから、不等價貿易の問題が投ぜられる。例へば岩田俊 (前掲書四八一四九頁)、キタムラ (H. Kitamura, a. a. O., S. 249 ff.) 等があるが、最も注目すべきはマルクス理論の不等價貿易論であり、名和統一教授が「國際貿易に於ける價值問題」(大阪商大經濟研究年報第八號)において、マルクス並に Otto Bauer, Die Nationalitätenfrage und Sozialdemokratie, 2 Aufl., 1924, S. 246 ff.; H. Grossmann, Das Akkumulations- und zusammenbruchsgesetz des kapitalistischen System, 1909, S. 423 ff. の紹介と批判とをなされてゐる。しかしわれわれにおいては各國労働が價值効率に比例的に所得を獲得するならば、不等價交換とは言ひ得ないと思ふ。勿論かかる國際的所得水準差を、國際貿易の發展過程において、先進國は益々大ならしめんとし、後進國は小ならしめ或は優越せんとして熾烈なる競争をするのであり、國際貿易の發展過程の中心問題はここに發するのであり、コリン・クラークの國民所得の國際的比較に關する實證的研究が、國際貿易理論へ重要な問題を提起してゐる (Colin Clark, Conditions of Economic Progress, London 1940, 金融研究會譯、經濟進歩の諸條件)。しかし獨占其他の勢力關係によつて價值効率差に不比例的に所得差が生ずる如く交易條件が決定されるならば、そこに初めて不等價貿易の問題が発生するのである。

従つてわれわれは完全自由競争を前提とせる上來の理論に加ふるに、獨占、不完全競争等の國際市場形態論を展開せねばならない。こゝで第一の興味ある問題は、國際貿易は價值體系を異にせる無競争集團間の分業と交換であるか

ら、貿易理論は本質的に獨占乃至不完全競争理論的性格をもち、それによつて改裝されねばならぬことが、ケアンズの敘述によつて示唆されてゐることである (J. E. Cairnes, *ibid.*, p. 419 ff.)。所謂大國對小國間の貿易並に需要供給の弾力性の問題に關しても、勢力均等の世界における國際均衡でなくして、勢力不均等の世界における、何らかの獨占的勢力による歪められた國際均衡の成立を意味するものであり、世界經濟の現實への接近手段として新たな検討を要する。大國對小國の問題に關しては、ミルの小國に有利なりとする主張 (J. S. Mill, *ibid.*, pp. 587—604.) に對し、シムプソンの批判 (前掲二論文) とホーハルトの反批判 (C. R. Whittlesey, *Foreign Investment and the Terms of Trade*, in: Q. T. E., Vol. 46, 1932, p. 462 ff.)、ニコルソン (J. S. Nicholson, *Principles of Political Economy*, II, London 1897, p. 302 ff.)、ヴァイナー (J. Viner, *ibid.*, pp. 448—449.) 等の論及が見られる。需要、供給の弾力性に關しては、イーンシャル曲線が二財の選擇に關する Price consumption curve である以上、輸出商品一財に對する弾力性でなくして、輸出品、輸入品間の代替性を考慮に入れ、イーンシャル曲線の弾力性を問題にせねばならぬ (W. W. Leontief, *ibid.*, p. 495; G. Haberler, *ibid.*, chap. XI; C. D. Kindleberger, *Flexibility of Demand in International Theory*, in: Q. J. E., Vol. 51, 1937, pp. 352—61.)。イーンシャル曲線の諸形態との均衡に關しては、A. Marshall, *Money, Credit and Commerce*, London 1923, Appendix J; *The Pure Theory of Foreign Trade* (杉本榮一編、イーンシャル經濟學選集所載、外國貿易の純粹理論)、及びエルスワースの總括を参照せねばならぬ (P. F. Ellsworth, *International Economics*, N. Y. 1938, p. 49.)。

不完全競争理論の國際貿易への適用に就しては、ラズニイ (Gertrud Lovasy, *Schutzzolle bei unvollkommener*

Konkurrenz, in: Zeitschrift für Nationalökonomie, 1934; International Trade under Imperfect Competition, in: Q. J. E., vol. LV, Aug. 1941.) マンチマン (Mc Diarmid, Imperfect Competition and International Trade Theory, in: Essays in Political Economy in Honour of Innis, Toronto 1938.) ユーチ (W. E. Beach, Some Aspects of International Trade under Monopolistic Competition, in: Explorations in Economics, Note and Essays Contributed in Honor of F. W. Taussig, N. Y./London 1936.) 等の注目すべき先驅的論攻がある。

四

國際貿易の發展過程を解明すべき動態理論に目を轉するならば、その成果は未だ極めて貧弱であると言はねばならない。わづかに國際均衡に何らかの不均衡の生じた場合(出超或は入超、資本移動並に賠償金トランスファー等)における國際收支の再均衡機構論、乃至國際均衡論と呼ばれるもののみである。しかしこれらは主として諸國の價格水準と爲替相場の変動によつて調整されることを説く貨幣的理論であり、比較生産費構造そのもの、或は諸國の生産條件と生産構造の關係の變化、従つてまた生産能率と實質所得水準の變化等の實體的關係の變化を究明してゐない。われわれはこれらの問題を含み上げ、貨幣的でなく實物的資本理論と結合した國際貿易の動態理論の建設を期待するものであり、それが完成されるならばリット (Friedrich List, Das nationale System der Politischen Ökonomie, Stuttgart/Tübingen 1841.) マンジョロ (M. Manojlesco, Die nationalen Produktivkräfte und der Aussenhandel, Berlin 1937.) 等の保護貿易理論も自由貿易理論と同一ディメンションにもち來され、綜合的解決の途が開かれるのではな

しかと思ふ。

國際收支再均衡化機構論に關しては、イヴェルセンによつて「古典理論」對「近代理論」と特色づけられ (C. Iversen, *Aspects of the Theory of International Capital Movements*, Copenhagen/London 1935, p. 197 et seq.)。鬼頭教授が「供給説」對「需要説」と (鬼頭仁三郎、國際資本移動論、新經濟學全集第三回配本、昭和十四年)、また松井助教が「價格變動説」對「需要推移説」と (松井榮一、いはゆる古典學派のトランスファー理論について、國民經濟雜誌七〇の四・五、いはゆる近代的トランスファー理論について、同誌七二の四・五) 言はれる二つの對立がみられ、ドイツ賠償金支拂をめぐるケインズ對オーリンの論争 (松井榮一、ドイツ賠償金支拂論争の回顧、國民經濟雜誌七五の二、ケインズ・オーリン論争、その後、同誌七五の六) を契機として一層明確にされて來た。

この二つの對立についての紹介は前掲諸論攻にゆづるとして、こゝでは省くが、ハーバーラー (G. Haberler, *English ed.*, p. 28)、鬼頭教授 (前掲書七九頁以下) 等の言はれる如く、二説は融合出來ないものではない。また交易條件の變動も必ずしも支拂國に不利になるとは言ひえなう (C. Iversen, *ibid.*, p. 510 ff; Ragnar Nurkse, *Internationale Kapitalbewegungen*, 1935. 増井光藏、傍島省三譯、國際資本移動論、昭和十三年 第三章、C. P. Kindleberger, *International Short-Term Capital Movements*, N. Y. 1937. 松井榮一譯、國際短期資本移動論、昭和十四年 第四章、J. L. Mosak, *ibid.*, p. 81 ff.)。しかも尙これら二説は貨幣的要因を重視し流通經濟的變動を問題としてゐるのであり、われわれは進んで生産體系及需要體系の實體的關係の均衡推移を抽出せねばならない。キタムラ氏が名目的爲替相場理論に對するに實質的爲替相場理論 *Theorie des Realwechsellurses* 建設の必要を説かれる所以である (H. Kitamura, a. a. O., S. 179 ff.)。

古典派トランスファー理論の一般物價水準變動論から、タウシグ、ヴァイナーの部分價格水準變動論(F. W. Taussig, *International Trade*, p. 34 ff; J. Viner, *Canada's Balance of International Indebtedness, 1900—1913*, Cambridge 1924, p. 205 ff)を経て、近代理論が國內品、輸入品、輸出品に對する部分的需要變動論に到達したことを一の接近であるが、更にピグー(A. C. Pigou, *The Real Rates of International Exchange*, in: *Essays in Applied Economics*, London 1923; *Distribution of Equilibrium in International Trade*, in: *Economic Essays and Addresses*, by A. C. Pigou and D. H. Robertson, London 1931.)、ロバートソン(D. H. Robertson, *Notes on International Trade*, in: *Economic Essays and Addresses*)、並に鬼頭教授の「生活水準」比較に基く爲替理論(鬼頭仁三郎、*交易理論の基礎* 昭和十九年)等に實質的爲替理論への重要な手がかりがえられる。資本移動に伴ふ生産と需要の構造變動に關してはマルクセ(前掲書第四章)、ホイットルセイ(C. R. Whittsey, *ibid.*)等を注目すべきである。

國際貿易の發展過程における諸國民經濟の實體的關係把握の要求は、一つは雇傭問題を中心とする國民經濟活動と外國貿易の關係の究明に、今一つは外國貿易と國際的景氣循環の問題に向けられてゐる。第一の問題に關してはハロッドの國際經濟學第六・七章を見得るのみであるが、國內雇傭に影響をもつのは貿易量なりや貿易差額なりや等の問題に關しハロッド、ハーバラー等の間に論争の行はれたものの如く、また Fritz Machlup, *International Trade and National Income Multiplier*, Philadelphia 1943. の如きこの問題への進んだ研究も發表されてゐる。われわれはこれら歐米學界の進展に早く接したいものである。

第二の問題に關しては、やはりハロッドの國際經濟學第七章とマルクセ前掲書第五章をもつてゐるが、その他にH.

Neisser, *Some International Aspects of the Business Cycle*, Philadelphia 1936; O. Morgenstern, *International vergleichende Konjunkturforschung*, in: *Zeits. f. d. gesamte staatsw.* 1927, Heft 2; A. v. Muhlentfels, *Internationale Konjunkturzusammenhänge*, in: *Jahrbücher f. Nationalö. u. Statistik*, 1929, 1.; G. Haberler, *Prosperity and Depression*, Geneva 1939, Chap. 12. (桑原晉譯「景氣不景氣論」)等が擧げられる。

五

以上の如き國際分業と交換の「靜態理論」と「動態理論」の精査と、國際貿易の全過程の分析を俟つて初めて、「外國貿易の利益」の正確な把握が可能であり、政策原理的課題に答へ得るのである。われわれが豫め結論を言ふならば、比較生産費説と相互需要説の綜合よりなる靜態理論によつて、封鎖經濟に比しての國際貿易の有利性は積極的に主張しうるも、國際貿易の發展過程においては、動態理論の未成熟もあつて、未だ國際貿易の普遍的有利性を證明することは出來ず、多くの條件を附さねばならないと思はれる。

靜態過程における貿易利益について、リカアドー、ミルの所論は第一節に述べたところであるが、總生産物の増大と見る限り「消費の利益」に關してゐる。貿易利益をマーシャルが消費者餘剰と考へてゐたことはヤングの論證 (A. Young, *ibid.*)によつて明かなところである。他方勞働、資本が節約され、それが他の部門において有効に活用されろと見る限り、「生産の利益」に關してゐる。

かゝる古典派の「貿易利益」の客觀的證明に對し、バーナムズ (A. F. Burns, *A Note on Comparative Costs*, in: O.

J. E., Vol. 42, 1928, p. 495 ff.)、ケルンベルガー (E. Kellenberger, Zur Theorie von Freihandel und Schutzzoll, in: Weltw. Archiv, Bd. 7, 1916.)、グノーナム (F. D. Graham, Some Aspects of Protection Further Considered, in: Q. J. E., vol. 37, 1923, p. 199 ff.) 等による有力な批判があり、これに對してヴァイナー (J. Viner, Comparative Costs, A Rejoinder, in: Q. J. E., vol. 42, 1928.)、藤井教授 (外國貿易の理論、九五—九六頁) 等による辯護がある。更に節約される勞働、資本が他の部門にて活用されなければ雇傭の減少と從つて生産の損失を招くとの反駁がクールノーによつてなされ (A. Cournot, Recherches sur les principes Mathématiques de la théorie des richesses, Paris 1863, pp. 178—180. 中山伊知郎譯、クールノー富の理論の數學的原理に關する研究、一八八頁以下)、他の部門にて活用されるが故に積極的利益ありとなすものバローネ (E. Barone, Grundzüge der theoretischen Nationalökonomie, Bonn, 1927, S. 104—105.)、マノー (R. Schüller, Schutzzoll und Freihandel, Vienna 1905. 油本標吉譯、保護關稅と自由貿易) の對立があり、兩者の相違點はメーリンズによつて明示されてゐる (O. F. Mering, Theorie des Aussenhandels, Jena 1933, S. 3 ff.)。マン・イレスコ (M. Manoilescu, a. a. O.) もまた自由貿易により低所得産業への生産轉換を餘儀なくされることを避け高所得産業への生産轉換を促進するため恒久的保護貿易政策をとれとなすのであり、消費の利益と生産の損得との背反の問題に出發してゐる。

われわれは靜態過程の貿易利益については、消費の利益と生産の損得との綜合を、ヒックスの Income effect と Substitution effect の概念の利用によつて、雇傭量の變動をも含み上げた實質所得水準の増大において果し、そこに貿易利益の尺度を見出しうるであらう。

國際貿易の變動過程における貿易利益の指標については、「交易條件指數」のみしかもつてゐないが、これは交易商品の價格の相對的變動を示すのみで、交易國の貿易量と雇傭量、生産能率と所得水準等の貿易よりの實質的利益の變動を充分に表しえない。われわれはやはり雇傭量の變動をも含み上げた實質所得水準の變化において、貿易利益の變動を把握せねばならない。

比較生産費差が擴大する方向に向ふならば、即ち諸國が各々生産優位にある産業の能率と生産量を增大して行くならば、國際貿易は益々發展し、諸國にとって等しく福祉を増大するであらう。しかし自國の比較的優位産業への需要が限られてをり、生産能率増大が他の産業に比して小ならば、世界の比較生産費差が縮少するけれども、他國との競争産業を勃興せしめねばならない。後進國の保護政策による工業化はこれであつた。従つて自由貿易の發展はあらゆる國に普遍的に有利なものではなく、生産能率の絶對的に高く、且つその販路が無限に擴大する如き産業をもつ國のみ妥當する。あらゆる國が各々比較的優位産業への生産特化を進め、自由貿易を擴大することが、各國の利害とも一致する如き、世界の分業體制をつくるべく、諸國の生産條件、生産構造そのものを國際投資と技術的指導等によつて創り出すことが、新世界經濟秩序の課題である。

(一九四七、七、二二)